

ショートコメント vol.221 (2021年10月6日)

テーマ：雇用調整助成金を利用した休業の動き

～ 一時に比べれば減少も、まだ全国で数十万人が休業中 ～

●雇用調整助成金によるセーフティネット

新型コロナウイルスの感染第5波はようやく落ち着き、それまで各地に出ている緊急事態宣言、まん延防止等重点措置は、すべて9月末に解除された。加えて、ワクチンの接種が進んでいることで、経済活動を平常に戻す動きも始まりつつある。行動制限の部分緩和に向けた検討はその一つであり、11月をめどに動きが出てくる見込みである。

そういった中、今回のコロナ禍では企業業績が大きく悪化し、現在もその影響が続いている。それに伴い、当初は雇用情勢の急激な悪化が予想されたが、雇用調整助成金などのセーフティネットが一定の役割を果たしている。

雇用調整助成金については、すでにかかなりの利用が進んでいるが、今回は足元の状況を含め、改めて一連の状況をみてみたい。

●休業者の推移について

雇用調整助成金は、事業主が休業させた従業員に対し、支払った休業手当を助成するものである。この休業となった従業員については、統計の分類上「休業者」としてカウントされる。

その休業者の推移につき、四半期別の動きをみると、全国的には20年4-6月に急増し、400万人を超えた(図表1)。それ以降は大きく減ったものの、依然としてコロナ前を上回っており、直近の21年4-6月は前年差でプラス40万人となっている。

この40万人をコロナ要因での休業者と解釈すれば、全国の就業者数は6600万人を超えるため、その比率は1%を下回ることになる。一見すると小さく感じるが、やはり40万人という数字は重いものであり、楽観視は許されない。

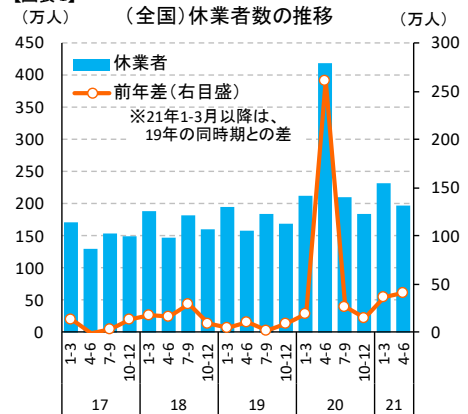
●休業者の性別、年齢別の状況

一方、休業者の推移を男女別にみると、コロナ前は男性の比率が40%前後で推移するなど、基本的には女性の比率が高めであった。それが、コロナ以降は男性の比率が上昇している(図表2)。

その背景の一端については、年齢別の利用状況によく表れている(図表3)。コロナ前は30代の比率が最も高かったが、コロナ以降は60代以上が最大となっている。60代以上の増加は、やはり感染リスクの高さを一部で反映したものと考えられよう。

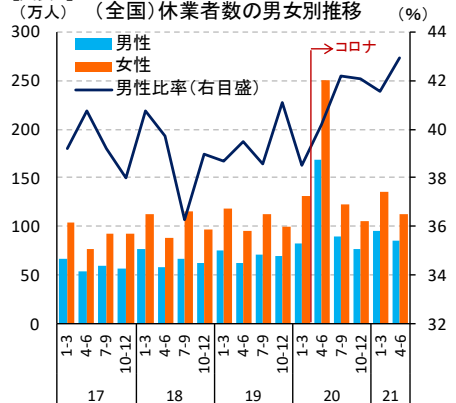
現状、60代以上の就業者の大半は男性であることから、必然的

【図表1】

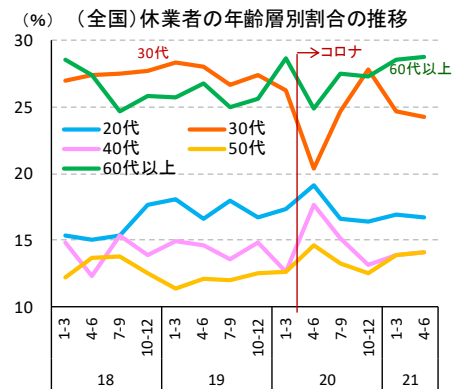


(出所)総務省「労働力調査」、以下同じ

【図表2】



【図表3】



※本稿は情報提供が目的であり、商品取引を勧誘するものではありません。また、本稿は当社が信頼できると判断した各種データに基づき作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。なお、本稿に記載された内容は執筆時点のものであり、今後予告なしに変更されることがあります。

に「60代以上の休業＝男性が中心」という傾向が成り立つ。ただ、ワクチン接種の拡大に伴い、高齢者の重症化リスクも低下が進んでいることから、今後の推移が注目されよう。

●地域別の動き

一方、地域別の休業者の状況を見ると、図表4のとおりとなっている。ここへきて、関西が全国に占める比率の上昇が目立つ。

関西の比率の上昇は、直近の21年4-6月の動きであるが、他地域で休業者の減少が進む中、関西ではその動きがやや遅れている。

年齢別の特徴をみると、関西は全国に比べて60代以上の比率が低く、その代わりに20代の比率の高さが目立つ（図表5）。

関西では、コロナ禍によって特に飲食、宿泊業が大きな打撃を受けた。これは首都圏なども同様であるが、関西の場合はインバウンドの枯渇も加わり、まさに二重苦となっている。

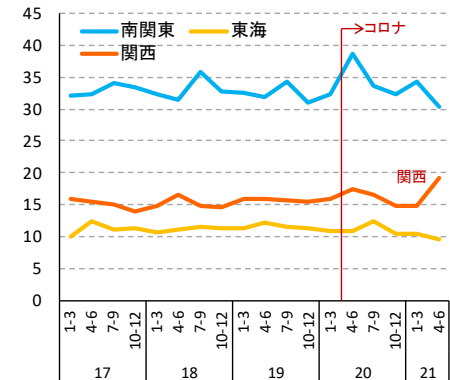
飲食、宿泊といえば、コロナ前はインバウンドによる活況が顕著であっただけに、その反動はどうしても大きくなる。結果として、従業員を休業させる動きも増えやすく、20代の休業者の多さにつながったと考えられよう。

●今後の注目点

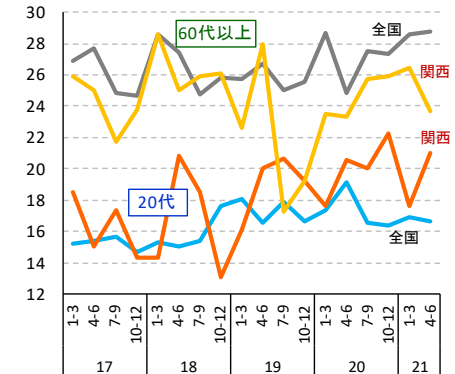
全国的に言えば、休業者の減少が予想されるのは、足元の21年10-12月からとなろう。この10月から緊急事態宣言などが完全に解除され、経済活動の再開に向けた動きが始まろうとしている。新たな局面への変化は大きく、現に酒類の提供再開などを受け、飲食業界からは人手不足の声も出始めている。

そういった中、関西ではインバウンドの枯渇による影響が今後も残る。それに伴い、関連業種での休業の減少が他地域に遅れる可能性もあることから、こと関西に関してはあまり楽観できない。休業者数が全国に占める比率についても、現状は約20%であるが、さらに上がる可能性に注意する必要がある。

【図表4】
(万人) 休業者数の地域別割合の推移



【図表5】
(%) (全国、関西) 休業者の年齢層別割合の推移



本件照会先：大阪本社 荒木秀之
TEL：06-6258-8805 mail：hd-araki@rri.co.jp

※本稿は情報提供が目的であり、商品取引を勧誘するものではありません。また、本稿は当社が信頼できると判断した各種データに基づき作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。なお、本稿に記載された内容は執筆時点のものであり、今後予告なしに変更されることがあります。